第 48 期

連　結　注　記　表

自　平成26年　4月　1日

至　平成27年　3月31日

KYCOMホールディングス株式会社

連　結　注　記　表

Ⅰ．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社　　12社

共同コンピュータ株式会社（本店：東京都千代田区）
株式会社共栄データセンター
株式会社共栄システムズ
株式会社九州共栄システムズ
サムソン総合ファイナンス株式会社
共同コンピュータ株式会社（本店：福井県福井市）
株式会社ぶんど（旧社名　ＡＳＨＡＫＹ株式会社）
株式会社そんとく
ＹＵＲＩＳＯＦＴ，ＩＮＣ．
ＫＹＣＯＭ　ＡＳＩＡ　ＰＴＥ．　ＬＴＤ．
ＧＩＳコンサルティング株式会社
ＧＩＳシステムサービス株式会社

ＫＹＣＯＭ株式会社は、平成26年４月１日に当社が吸収合併したため、連結の範囲より除外されております。
有限会社サムソン・エステートは、平成26年７月１日にサムソン総合ファイナンス株式会社が吸収合併したため、連結の範囲より除外されております。
カイコム・インベストメント株式会社は、平成26年11月１日にサムソン総合ファイナンス株式会社が吸収合併したため、連結の範囲より除外されております。
ＧＩＳコンサルティング株式会社及びＧＩＳシステムサービス株式会社の２社については、平成27年２月１日に子会社となったため、連結の範囲に含めております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法非適用関連会社　　３社

株式会社エージェントバンク
株式会社ＡＢＦ
Ashaky Limited

持分法を適用している会社はありません。持分法を適用していない関連会社３社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法を適用せず、原価法により評価しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、YURISOFT, INC. の決算日は12月31日であります。連結計算書類作成に当たっては同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行うこととしております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券　　時価法（売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

② その他有価証券

イ．時価のあるもの　　連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ．時価のないもの　　移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品、原材料　　先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 仕　　掛　　品　　個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

③ 貯　　蔵　　品　　最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産　　当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。
ただし、平成１０年４月１日以降取得した建物（建物附属設備除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　　６～５０年

② 無形固定資産　　定額法によっております。
なお、市場販売目的のソフトウエアについては、販売可能な見込有効年数（３年）に基づいており、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金　　従業員の賞与の支給に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

③ 違約金損失引当金　　連結子会社１社は、契約の解除による違約金の支出に備えるため、契約内容に基づく見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法　　一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準　　ソフトウエアの受託制作に係る売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託制作については工事進行基準を適用し、その他の受託制作については工事完成工事完成基準を適用しております。

(7) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は各社の決算期の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(8) のれんの償却期間及び償却方法

のれんは５年間で均等償却しております。

(9) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

Ⅱ．表示方法の変更に関する注記

（連結貸借対照表関連）

前連結会計年度において「流動資産」に区分掲記しておりました「短期貸付金」（当連結会計年度は9,370千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

Ⅲ．連結貸借対照表に関する注記

１．担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

有価証券	318,589	千円
投資有価証券	503,507	千円
建物	380,623	千円
土地	796,217	千円
計	1,998,938	千円

(2) 担保に係る債務

未払金（信用取引）	272,817	千円
短期借入金	124,049	千円
長期借入金	591,970	千円
計	988,837	千円

２．有形固定資産の減価償却累計額　392,257　千円

Ⅳ．連結株主資本等変動計算書に関する注記

１．発行済株式の種類並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,115,492	－	－	5,115,492
合計	5,115,492	－	－	5,115,492
自己株式				
普通株式	34,158	138	－	34,296
合計	34,158	138	－	34,296

（注）当連結会計年度における自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅴ．金融商品に関する注記

金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当グループは、必要に応じ、銀行借入等により資金を調達しております。資金運用については、主に預金、上場有価証券等の流動性の高い金融資産で行っております。

(2)金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、お客様の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資目的の株式、債券及び投資信託であり、これらは市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金と設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。主として固定金利での借入であるため、金利の変動リスクには晒される可能性は僅かであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金は、お客様の信用リスクに晒されておりますが、社内規程に従い、財務部門が中心なって与信管理並びに売掛金回収管理を行っております。お客様ごとに回収遅滞管理及び与信残高管理を行うとともに、信用状況の定期的なモニタリングを行い、年2回の頻度で与信限度額の定期的見直しを行っております。長期貸付金についても、財務部門において継続的な回収管理を行っております。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが財務部門において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するようにしております。

金利スワップ取引等は利用しておりません。外貨建債権債務は僅少であるため、リスクに晒される可能性は僅かであります。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されておりますが、各社毎に資金繰り見通しを作成し、財務部門においてグループ内の事業会社各社の資金ニーズを把握し、グループファイナンスにより事業会社間で資金の融通を行うことにより資金を効率的に使用するとともに、適正な手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 ※1	時価 ※1	差額
(1)現金及び預金	637,185	637,185	－
(2)受取手形及び売掛金	617,583		
貸倒引当金 ※2	△789		
	616,793	616,793	－
(3)有価証券及び投資有価証券			
(売買目的有価証券)	318,589	318,589	－
(その他有価証券)	585,464	585,464	－
(4)長期貸付金	117,981	117,981	－
(5)支払手形及び買掛金	(71,499)	(71,499)	－
(6)未払金	(496,824)	(496,824)	－
(7)短期借入金	(160,100)	(160,100)	－
(8)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	(1,014,487)	(1,022,866)	8,378

※1 負債に計上されているものについては、( )で示しております。
※2 売掛金に対する個別貸倒引当金を控除しております。

（注） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券
これらの時価については、上場株式については取引所の価格によっております。
また、非上場株式（連結貸借対照表計上額 724千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

(4)長期貸付金
これらの時価は、元利金の合計額を新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)未払金及び(7)短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）
時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法によっております。

Ⅵ. 賃貸等不動産に関する注記

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の連結子会社では東京都及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のマンションを所有しております。また、当該マンションは一部を厚生施設としても利用しております。

その他に、当社の連結子会社が福井県において、ソフトウエア開発施設建築用土地を所有しております。

(2)賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
893,080	428,963	464,117	322,916

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち主な減少額は、利用が見込まれる状況となったため賃貸不動産から除外した富山県の土地(426,000千円)及び減価償却費であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価額基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

Ⅶ. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額　359円 99銭

(2)1株当たり当期純利益　44円 49銭

Ⅷ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

第　４８　期

個　別　注　記　表

自　　平成２６年　４月　１日

至　　平成２７年　３月３１日

ＫＹＣＯＭホールディングス株式会社

個 別 注 記 表

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 及び関連会社株式	移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産	定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物　　15年
② 無 形 固 定 資 産	定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
(5) 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

Ⅱ．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　　14,323　千円

(2) 保証債務

他の会社の銀行借入債務に対して、次のとおり保証を行っております。

共同コンピュータ株式会社　　322,970　千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

①　短期金銭債権　　119,922　千円

②　短期金銭債務　　4,087　千円

Ⅲ．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①　売　上　高　　120,112　千円

②　その他の営業取引高　　18,280　千円

Ⅳ．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式　　34,296株

Ⅴ．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	180,118 千円
子会社株式評価損	37,170 千円
その他	75,146 千円
繰延税金資産の小計	292,435 千円
評価性引当金	△ 253,748 千円
繰延税金資産の合計	38,687 千円
繰延税金資産の純額	38,687 千円

Ⅵ．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	共同ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ㈱	(所有) 直接 100.0	役務の提供 役員の兼任 債務保証	経営指導料等の受取り（注1）	56,110	売掛金	3,302
				銀行借入に対する債務保証	322,970	―	―
子会社	㈱共栄ｼｽﾃﾑｽﾞ	(所有) 直接 100.0	役務の提供 役員の兼任	経営指導料等の受取り（注1）	44,463	売掛金	9,878
子会社	㈱共栄ﾃﾞｰﾀｾﾝﾀｰ	(所有) 直接 92.1 間接 7.9	役務の提供 役員の兼任	経営指導料等の受取り（注1）	29,001	売掛金	1,093
子会社	ｻﾑｿﾝ総合ﾌｧｲﾅﾝｽ㈱	(所有) 直接 86.3 間接 13.7	資金の受入及び払戻 役員の兼任	資金の受入及び払戻（注2）	△ 3,286	流動資産その他	52,430
子会社	ｶｲｺﾑ・ｲﾝﾍﾞｽﾄﾒﾝﾄ㈱（注3）	―	役務の提供 役員の兼任	子会社株式の買取（注4）	30,000	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）経営指導料については、各子会社の売上高、営業外収益及び会社の規模等を総合的に勘案して決定しております。

（注2）資金の預入及び払戻に係る取引金額は増減額を記載しており、預入の純額（△は払戻）であります。

（注3）ｶｲｺﾑ・ｲﾝﾍﾞｽﾄﾒﾝﾄ㈱は、平成26年11月１日にｻﾑｿﾝ総合ﾌｧｲﾅﾝｽ㈱が吸収合併したため、同日以降関連当事者ではなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額を記載しております。

（注4）子会社株式の買取に係る取引金額は、当該子会社の将来的な収益力等を総合的に勘案して決定しております。

Ⅶ. １株当たり情報に関する注記

(1)	１株当たり純資産額	320円 ７銭
(2)	１株当たり当期純利益	45円 54銭

Ⅷ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。